



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	263,305	△8.0	2,851	△62.0	3,597	△61.6	△4,497	—
2019年3月期	286,227	24.2	7,505	△6.2	9,357	16.5	7,114	29.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △5,898百万円 (—%) 2019年3月期 4,234百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△191.42	—	△4.2	1.3	1.1
2019年3月期	302.85	—	6.5	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,727百万円 2019年3月期 583百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	254,659	103,800	40.3	4,372.66
2019年3月期	284,198	112,362	39.2	4,737.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 102,732百万円 2019年3月期 111,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,206	△16,048	△6,461	23,075
2019年3月期	11,725	△20,835	15,936	29,560

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00	2,119	29.7	1.9
2020年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00	942	—	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な算定ができないため未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,077,510株	2019年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2020年3月期	583,315株	2019年3月期	582,007株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,494,830株	2019年3月期	23,490,559株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	140,646	△6.7	△1,241	—	369	△93.4	△5,580	—
2019年3月期	150,768	8.6	1,048	△62.2	5,566	32.5	1,245	△44.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△237.50	—
2019年3月期	53.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	196,671		68,464		34.8		2,913.68	
2019年3月期	215,608		77,198		35.8		3,285.17	

(参考) 自己資本 2020年3月期 68,464百万円 2019年3月期 77,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(追加情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等により、中国の景気減速が継続する等、停滞感が強まりました。また、年度末にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動が著しく制限され、世界経済は急速に冷え込みました。わが国経済も、輸出や生産が弱含む等、製造業を中心に景況感が悪化する中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気は大幅に下押しされました。

このような状況下、当社グループは、2019年度より中期経営計画「Growth & Change 2021」をスタートし、自動車・産業機械部品事業において、グループ全体の生産体制最適化等による構造改革を進め、収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。また、鉄鋼事業において、独自技術を生かした異形鋼等、お客様や社会のニーズを捉えた新製品開発に取り組み、持続的な成長を目指しております。

当連結会計年度における業績につきましては、自動車・産業機械部品事業の販売数量が大幅に減少したため、売上高は263,305百万円（前期比8.0%減）、営業利益は2,851百万円（前期比62.0%減）、経常利益は3,597百万円（前期比61.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は4,497百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益7,114百万円）となりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向け及び製造業向けともに鋼材需要が低調に推移する中で、年度終盤において、さらに減少しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は期初より大きく下落しました。

このような環境を受け、当社グループは、鋼材販売価格の低下に伴い、売上高は73,404百万円（前期比8.7%減）となりました。しかしながら、鋼材販売価格と鉄スクラップ購入価格の値差が拡大するとともに、販売量の確保や継続的なコスト改善に取り組んだ結果、営業利益は4,142百万円（前期比84.3%増）となりました。

##### (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界においては、国内、北米及び中国の生産台数が前期比で減少しました。建設機械業界においては、中国や東南アジア等での販売減少及び在庫調整、国内での台風被害等により、日系メーカーの油圧ショベル生産が大幅に落ち込みました。また、資源価格の下落により、東南アジアを中心に鉱山機械需要も減少しました。年度終盤において、中国に端を発した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、自動車や油圧ショベルの生産にも影響を及ぼしました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、継続的なコスト改善と生産体制の見直しによる固定費削減に努めたものの、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールをはじめとして販売数量が大幅に減少したため、売上高は174,015百万円（前期比7.5%減）、営業利益は1,657百万円（前期比78.8%減）となりました。

##### (発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。需要の減少や価格競争激化等を背景とした厳しい事業環境の中、売上高は9,326百万円（前期比11.7%減）、営業利益は852百万円（前期比30.6%減）となりました。

##### (その他)

土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営、合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売等を行っております。売上高は、土木・建築事業が低調であったこと等により、6,558百万円（前期比6.9%減）、営業利益は、売上の減少に加えて、化粧品等に使用される合成マイカの増産に向けた先行費用が増加したこと等により、893百万円（前期比42.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、254,659百万円となり、前連結会計年度末比29,539百万円の減少となりました。主に受取手形及び売掛金の減少15,054百万円、現金及び預金の減少5,860百万円、たな卸資産の減少4,652百万円によるものです。

負債につきましては、150,858百万円となり、前連結会計年度末比20,978百万円の減少となりました。主に電子記録債務の減少7,581百万円、支払手形及び買掛金の減少7,318百万円、長期借入金の減少3,975百万円によるものです。

純資産につきましては、103,800百万円となり、前連結会計年度末比8,561百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少7,088百万円、その他有価証券評価差額金の減少843百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,372.66円となり自己資本比率は40.3%になりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動の有利子負債の圧縮等に充当し、当連結会計年度末には23,075百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比4,480百万円増の16,206百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,741百万円、減価償却費12,332百万円、売上債権の減少14,938百万円、仕入債務の減少14,795百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比4,786百万円減の16,048百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,334百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6,461百万円（前連結会計年度は15,936百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減額7,872百万円、社債の発行による収入9,929百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,587百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	31.1	29.3	18.3	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.5	5.7	6.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	12.0	17.3	16.0	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界各国の自動車や建設機械生産の大幅な減少が、当社グループの自動車・産業機械部品事業に大きく影響を及ぼしており、さらに深刻さを増すことが懸念されます。また、鉄鋼事業においても、建設工事の遅延や製造業の工場停止等に伴い、需要環境は極めて不透明となっております。

新型コロナウイルスの収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、現時点で、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であり、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

世界経済の急激な悪化による需要環境の急速な冷え込みに対し、当社グループでは、収益への影響を最小限に抑え、るとともに、企業体質の強化、収益性の改善につなげるための諸施策を以下のとおり推進してまいります。

- ・大幅な需要減少に即応した生産稼働体制の見直し
- ・収益基盤を再構築するための固定費の削減
- ・役員報酬及び管理職給与の減額
- ・雇用調整助成金の申請と休業の実施

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30～35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に従い、当期の業績等を踏まえるとともに、新型コロナウイルスの影響による事業環境の大きな変動に対応するため、誠に遺憾ながら見送る方針といたしております。なお、中間配当金は、1株あたり40円の配当を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり40円となります。

次期の配当につきましては、現時点では合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。配当予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,671	23,811
受取手形及び売掛金	59,818	44,764
商品及び製品	22,327	20,708
仕掛品	7,413	5,529
原材料及び貯蔵品	15,169	14,018
その他	7,417	6,271
貸倒引当金	△66	△28
流動資産合計	141,751	115,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,166	92,392
減価償却累計額	△62,636	△62,551
建物及び構築物(純額)	30,530	29,841
機械装置及び運搬具	204,197	209,235
減価償却累計額	△157,286	△162,259
機械装置及び運搬具(純額)	46,911	46,976
土地	15,287	15,256
リース資産	5,089	5,141
減価償却累計額	△3,290	△3,625
リース資産(純額)	1,799	1,515
建設仮勘定	3,696	4,778
その他	42,392	43,460
減価償却累計額	△40,630	△41,383
その他(純額)	1,761	2,076
有形固定資産合計	99,986	100,445
無形固定資産		
その他	5,160	4,637
無形固定資産合計	5,160	4,637
投資その他の資産		
投資有価証券	27,093	24,774
長期貸付金	478	479
繰延税金資産	2,340	1,360
退職給付に係る資産	345	295
その他	7,100	7,642
貸倒引当金	△58	△50
投資その他の資産合計	37,300	34,500
固定資産合計	142,447	139,584
資産合計	284,198	254,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,880	24,562
電子記録債務	20,268	12,687
短期借入金	19,414	15,495
1年内償還予定の社債	5,000	5,500
リース債務	878	433
未払法人税等	2,170	502
その他	18,293	14,872
流動負債合計	97,907	74,053
固定負債		
社債	22,800	27,300
長期借入金	32,461	28,486
リース債務	888	572
繰延税金負債	1,093	4,649
執行役員退職慰労引当金	162	175
役員株式給付引当金	21	39
役員退職慰労引当金	41	46
定期修繕引当金	371	290
退職給付に係る負債	12,617	12,285
資産除去債務	373	355
その他	3,096	2,602
固定負債合計	73,929	76,805
負債合計	171,836	150,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	68,532	61,444
自己株式	△1,708	△1,711
株主資本合計	106,413	99,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,284	5,440
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	△1,023	△1,401
退職給付に係る調整累計額	△365	△625
その他の包括利益累計額合計	4,890	3,409
非支配株主持分	1,057	1,068
純資産合計	112,362	103,800
負債純資産合計	284,198	254,659



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	286,227	263,305
売上原価	244,108	227,245
売上総利益	42,118	36,059
販売費及び一般管理費	34,613	33,208
営業利益	7,505	2,851
営業外収益		
受取利息	105	93
受取配当金	712	695
持分法による投資利益	583	1,727
受取保険金	1,661	53
その他	368	395
営業外収益合計	3,431	2,964
営業外費用		
支払利息	669	609
為替差損	252	422
その他	656	1,186
営業外費用合計	1,578	2,218
経常利益	9,357	3,597
特別利益		
固定資産売却益	3,222	453
投資有価証券売却益	0	17
特別利益合計	3,222	471
特別損失		
固定資産売却損	681	50
固定資産除却損	268	256
投資有価証券評価損	—	1,860
減損損失	1,188	—
その他	97	159
特別損失合計	2,234	2,327
税金等調整前当期純利益	10,345	1,741
法人税、住民税及び事業税	3,737	1,475
法人税等調整額	△546	4,706
法人税等合計	3,191	6,181
当期純利益又は当期純損失(△)	7,154	△4,440
非支配株主に帰属する当期純利益	40	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	7,114	△4,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,154	△4,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,608	△785
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△921	△227
退職給付に係る調整額	△129	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	△183
その他の包括利益合計	△2,920	△1,457
包括利益	4,234	△5,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,248	△5,978
非支配株主に係る包括利益	△14	80

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,652	63,302	△1,734	101,203
当期変動額					
剰余金の配当			△1,884		△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益			7,114		7,114
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		31	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45	5,229	25	5,209
当期末残高	20,983	18,606	68,532	△1,708	106,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,970	△9	31	△235	7,756	899	109,859
当期変動額							
剰余金の配当							△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益							7,114
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	4	△1,054	△129	△2,865	157	△2,707
当期変動額合計	△1,685	4	△1,054	△129	△2,865	157	2,502
当期末残高	6,284	△5	△1,023	△365	4,890	1,057	112,362

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	68,532	△1,708	106,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,590		△2,590
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,497		△4,497
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△7,088	△2	△7,090
当期末残高	20,983	18,606	61,444	△1,711	99,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,284	△5	△1,023	△365	4,890	1,057	112,362
当期変動額							
剰余金の配当							△2,590
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,497
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△843	0	△377	△260	△1,481	10	△1,470
当期変動額合計	△843	0	△377	△260	△1,481	10	△8,561
当期末残高	5,440	△5	△1,401	△625	3,409	1,068	103,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,345	1,741
減価償却費	11,110	12,332
減損損失	1,188	—
のれん償却額	93	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△44
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	13
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	123	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	598	△361
受取利息及び受取配当金	△817	△788
支払利息	669	609
受取保険金	△1,661	△53
持分法による投資損益(△は益)	△583	△1,727
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	△16
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,860
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,273	△146
売上債権の増減額(△は増加)	△3,303	14,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,617	4,499
仕入債務の増減額(△は減少)	2,557	△14,795
その他の資産・負債の増減額	75	1,633
小計	13,469	19,737
利息及び配当金の受取額	842	825
利息の支払額	△730	△626
保険金の受取額	1,661	53
法人税等の支払額	△3,516	△3,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,725	16,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	110	△627
有形固定資産の取得による支出	△15,181	△16,334
有形固定資産の売却による収入	5,834	1,208
投資有価証券の取得による支出	△35	△33
投資有価証券の売却による収入	0	82
貸付けによる支出	△29	△29
貸付金の回収による収入	19	26
無形固定資産の取得による支出	△440	△330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△11,043	—
その他	△70	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,835	△16,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,847	△6,543
長期借入れによる収入	18,700	2,800
長期借入金の返済による支出	△4,846	△4,128
社債の発行による収入	6,958	9,929
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	0	0
リース債務の返済による支出	△765	△858
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,882	△2,587
非支配株主への配当金の支払額	△69	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,936	△6,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,523	△6,485
現金及び現金同等物の期首残高	23,036	29,560
現金及び現金同等物の期末残高	29,560	23,075

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,442	188,175	10,567	279,185	7,041	286,227	—	286,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,838	—	—	23,838	—	23,838	△23,838	—
計	104,281	188,175	10,567	303,024	7,041	310,065	△23,838	286,227
セグメント利益	2,248	7,833	1,228	11,309	1,550	12,860	△5,355	7,505
セグメント資産	97,694	137,244	5,902	240,841	16,122	256,963	27,235	284,198
その他の項目								
減価償却費	4,497	5,201	555	10,254	312	10,567	543	11,110
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,505	16,251	745	23,503	1,208	24,711	389	25,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△5,355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産27,235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,229百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,994百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費543百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額389百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,404	174,015	9,326	256,746	6,558	263,305	—	263,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,773	—	—	16,773	—	16,773	△16,773	—
計	90,177	174,015	9,326	273,519	6,558	280,078	△16,773	263,305
セグメント利益	4,142	1,657	852	6,652	893	7,545	△4,693	2,851
セグメント資産	87,510	123,854	5,148	216,513	17,304	233,818	20,841	254,659
その他の項目								
減価償却費	4,933	5,955	450	11,339	385	11,725	607	12,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,987	7,844	47	12,879	81	12,961	436	13,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益△4,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産20,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,492百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,651百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費607百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額436百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,737円26銭	4,372円66銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	302円85銭	△191円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52千株、当連結会計年度52千株)。  
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58千株、当連結会計年度52千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,114	△4,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,114	△4,497
期中平均株式数(千株)	23,490	23,494

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。